

経済・産業分野における首都直下対策検討に関する
アンケート調査

内閣府（防災担当）
作成資料

1 . 目的

- 直下の地震発生時においても、重要な経済活動の継続性を確保するために重要な役割を担う対象を、広く社会・経済分野に関する有識者、経済界の枢要人物に対して、アンケート調査により把握すること。
- 首都直下地震による定量的な経済被害予測項目と活用方法に関する意見も同様に把握すること

2 . 進め方

【調査対象】

以下の合計 40 名程度の有識者

- ◇ 首都直下地震対策専門調査会委員（25 名）
- ◇ 省庁及び 1 都 3 県の危機管理対策関連の代表者（3 名程度）
- ◇ 東京都本社企業の危機管理担当役員及びそれに相当する役職者（15 名程度）
 - ・ 東証 1 部上場企業で資本金上位の企業

< 対象企業案 >

金融（都市銀行、生損保） 情報・通信 マスコミ・放送社 運輸
製造業 小売・サービス ライフライン系

【方法】

- 郵送回収方式のアンケート調査（省庁、地方公共団体についてはヒアリングも検討）

【進め方】

- 調査は、以下の観点から 2 回のデルファイ方式とする。各アンケート対象者から意見を広く集めることを目的に第 1 回のアンケートを実施し、意見の集約及び重み付けを目的に第 2 回のアンケート調査を行う。

【調査回数と内容】

回数	調査内容
【1回目】	<p>< 重点対象選定と対策 ></p> <ul style="list-style-type: none"> • 仮説として提示した「重点調査対象候補」を列挙し、重要度を評価。 • さらに追加すべき「候補」についての意見募集 • 「調査対象」に関して特に講じるべき防災対策についての意見募集 <p>< 経済被害予測 ></p> <ul style="list-style-type: none"> • 経済被害予測で実施すべき項目の妥当性、その他検討すべき項目に対する意見を広く収集。 • 被害想定結果の活用方策に関するアイデアを広く収集。
【2回目】	<p>< 重点対象選定と対策 ></p> <ul style="list-style-type: none"> • 1回目の評価結果（重点調査対象候補と票数、自由意見を集約した内容）を示した上で、再度同様の評価 • 自信のない回答者は、1回目のアンケート結果に影響を受けるため、2回目の評価結果の信頼度は向上。重要なリソースが明確化することが期待される。 • 特に講じるべき防災対策の重点絞り込み、優先順位付け <p>< 経済被害予測 ></p> <ul style="list-style-type: none"> • 1回目の意見を踏まえて集約・列挙した経済被害予測項目に対する必要性、意義についての評価 • 同様にその活用方法アイデアを集約・列挙してその有効性について評価

アンケート質問票

経済・産業分野の重点調査対象と対応の方向性について

Q1. 社会・経済活動において重要な役割を担い、首都直下の地震発生時における被害影響の最小化を図る上で、重点的な対策を講じるべき対象についてお答え下さい。

全国及び世界経済を取り巻く人・モノ・金・情報の流れの中で中枢的な役割を担い、そこを起点とするストック・フローの集積・集中度の高い拠点的な機能をコントロールする主体の代表例を下表に列挙します。直下地震時にこれらの機能が停止した場合の影響は、全国・世界に及ぶものと予想されるため、業務継続性の確保に向けた重点的な対応が必要になるものとも考えられます。この「重点的な対策を講じるべき対象」の候補について、重要度の順にA, B, Cのランクをつけて下さい。Aの数は5個を上限としてください。

[ランクの定義]

A: 極めて重要である B: 重要である C: やや重要である

重点的な対策を講じるべき対象の候補		重要性ランク
(例)		A
本社機能	大手都市銀行	
	大手製造業	
金融取引	中央銀行	
	全国銀行協会	
	東京証券取引所	
	外国為替ブローカー	
ライフライン	電力事業者	
	通信事業者	
	ガス事業者	
	水供給主体	
交通	道路 (JH、首都高)	
	幹線鉄道 (JR、民鉄、地下鉄)	
	港湾 (東京・横浜港)	
	空港 (成田・羽田)	
情報・通信	通信キャリア	
	放送局	
	インターネット・エクスチェンジ事業者	

上記でA「極めて重要である」とランク付けしたのものについて、その理由を以下記入欄にお答えください。

Aランクとした対象	Aランクとした理由

上記でお示した他に「重点的な対策を講じるべき対象」の候補を以下の自由記入欄でお答え下さい。

. 首都直下地震による経済被害予測の意義について

Q2 . 首都直下地震に伴う経済被害予測項目、手法についてお答え下さい。

将来の発生が想定される、首都直下の地震時に生じる経済的な被害を極力定量的に評価し、公表することを考えていますが、以下の定量化すべき経済被害予測項目について、重要度の順に、A,B,C のランクをつけて下さい。A の数は5 個を上限としてください。

[ランクの定義]

A : 極めて重要である B : 重要である C : やや重要である

経済被害予測項目			重要度ランク		
被災地域内	施設・資産の損傷被害（直接的被害）	国民	住宅		
			家財・家庭用品		
		民間事業者	オフィスビル・工場・店舗、電算センター		
			データ		
			その他償却資産		
			在庫資産		
			ライフライン施設	電力施設	
				通信施設	
		都市ガス供給施設			
		農業耕作用地（田畑）			
	国 地方公共団体	建物（庁舎、文教施設等）、電算センター			
		公益施設（廃棄物施設等）			
		データ			
		その他償却資産			
		在庫資産			
		ライフライン施設	上水道		
			下水道		
		交通基盤施設（道路、鉄道、港湾、空港）			
	その他公共土木施設（人口地盤、急傾斜地被害を含む）				
	経済活動支障に伴う被害（間接的被害）	機能支障	生産・サービス等の活動停止影響		
資産及び労働力低下影響					
電算センター停止影響					
ライフライン停止影響					
国内	機能支障	本社機能の停止・支障に伴う影響			
		生産・サービス供給力低下に伴う影響			
	交通寸断	道路、鉄道（首都地域内、首都地域発着）			
港湾（東京・横浜港）、空港（成田、羽田）					
海外	機能支障	本社機能の停止・支障に伴う影響			
		生産・サービス供給力低下に伴う影響			
	交通寸断	港湾（東京・横浜港）、空港（成田）			

上記 でA「極めて重要である」とランク付けしたものについて、その理由を以下記入欄にお答えください。

Aランクとした対象	Aランクとした理由

上記 でお示した他に評価すべき定量項目がありましたらお答え下さい。

上記 でお答えいただいた評価項目の定量化手法についてお答え下さい。

Q3 . 直下地震に伴う経済被害予測結果の活用方向について

このような直下地震に伴う経済被害予測結果が公表された場合、どのように結果を活用し、どのような対策をとりますか。それぞれの所属機関を代表されるお立場でお答え下さい。

- 1 . 経済被害予測結果を活用する (-1へ)
 - 2 . 経済被害予測結果を活用しない

-1 どのような活用・対策検討をされますか

-2 活用しない理由

経済被害予測結果の公表について、ご要望があればお答え下さい。

